

I. 県JA大会議案の全体構成

とりまく現状と課題

1. 地域農業をとりまく現状と課題

- ・農業生産基盤の弱体化(農家の減少・高齢化、耕作放棄地の増加等)
- ・農産物価格の低迷と農業生産コストの上昇
- ・農政の転換(農地法改正、食料・農業・農村基本計画の見直し)
- ・地域の農業生産の維持・拡大と農業所得の向上に向けた取り組みが必要

2. 地域社会をとりまく現状と課題

- ・少子高齢化と過疎化の進展
- ・地域経済の疲弊と地方財政の逼迫
- ・様々な格差の顕在化
- ・食料に対する関心の高まり
- ・J A総合力の発揮による地域社会の活性化が必要
- ・「食と農」に対する理解促進やJ Aファンづくりのための取り組みが必要

3. J A組織・事業・経営をとりまく現状と課題

- ・組織基盤の脆弱化と組合員構成の多様化(正組合員の減少と准組合員比率の上昇)
- ・J Aと組合員との物理的・心理的距離の拡大(合併による規模拡大、支所(店)再編等により組合員との結びつきが低下)
- ・主要事業取扱高の減少と部門収支の悪化
- ・管理費圧縮の限界と労働生産性向上の伸び悩み
- ・不祥事未然防止を目的とした内部統制や執行体制強化の要請
- ・事業量の拡大と経営管理の高度化に向けた取り組みが必要

農と食で結ぶ新たな協同の創造 (JAグループの重点実施事項)

1 地域農業の振興と農業所得の向上

1. 地域農業振興計画の策定・実践による

地域農業の振興

- 本県農業振興の基本方向 ○ 地域農業振興のための目標と方策の明確化

2. 地域農業の実態に即した多様な担い手の育成・支援

- 地域農業における「中核的担い手農家」の育成・支援
- 階層に応じた担い手育成・支援策の明確化 ○ 総合的な担い手育成・支援体制の構築 ○ J A出資型農業生産法人やJ A本体による農業経営

3. 農地の有効活用

- J Aによる農地利用調整への取り組み ○ 農地利用調整にかかる体制整備

4. 営農指導機能・体制の強化

- 営農指導機能の高度化 ○ 営農指導体制の整備

5. 食の安全・安心対策の徹底

- J Aグループが一体となった安全・安心な農産物づくり
- 環境保全型農業への転換支援

6. 農業政策の確立と農政運動組織の強化

- 基本農政確立のための農政活動の展開 ○ 本県農業の実態に即した農業政策の実現 ○ 組合員の意思反映をはかる農政運動組織の強化

2 安心して暮らせる豊かな地域社会の実現

1. 「J Aくらしの活動」の展開

- 「J Aくらしの活動」の活動領域の明確化 ○ 推進体制の強化 ○ 「J Aくらしの活動」の費用の予算化

2. 食と農を結ぶ地域活性化

- 地域が一体となった「J A食農教育」の展開 ○ 様々な「食と農の体験」の場の提供 ○ 学校給食への地産農産物の供給拡大 ○ 地産地消運動の拡大

3. 福祉と健康を核とした高齢者の生活支援

- 元気高齢者に対する取り組み ○ 介護保険事業の展開

4. 地域コミュニティの活性化

- J Aの地域貢献活動への取り組み ○ 地域における環境問題への取り組み ○ 様々な協同活動の「場」の設定
- 協同組織等との連携強化

7. 食料・農業・J Aグループの理解促進をはかる 広報活動の展開

- 対外広報活動の強化 ○ 地域に密着した情報発信の強化
- 県域的広報機能の見直し

第25回和歌山県JA大会決議に基づく主な実践内容と課題

① 地域農業の振興と安全・安心な農産物の提供

- ・県内全JAが地域農業振興計画を策定・実践
- ・新規就農者支援や果樹・野菜産地計画に基づく担い手育成・支援策を展開
- ・営農相談員および鳥獣害アドバイザーの養成
- ・県内全JAが生産履歴記帳を実施
- ・今後、農業産出額及び農業所得向上に向けた中核的担い手農家の育成・支援が必要

② JAの組織・事業基盤づくりと安心して暮らせる豊かな地域社会の実現・地域貢献

- ・組合員メリット創出を目的とした「総合ポイント制度」の開発・導入
- ・女性JA運営参画:総代11.3%、理事6.6%
- ・県内全JAが食農教育プランを策定・実践
- ・正組合員の減少・組合員の多様化に対応した組合員対策が最重要課題
- ・食農教育を中心とした生活活動について、明確な目的と戦略に基づく活動領域の再定義や実施体制の再構築が必要

③ JAグループを通じた新たな事業方式の確立等競争力ある事業展開

- ・拠点型事業収支改善を始めとする経済事業改革の実践
- ・JAバンク基本方針に基づく信用リスク管理の実践等
- ・全戸訪問活動の展開
- ・事業量の相対的縮小が続くなか、事業拡大に向けた方策が必要

④ 将来の安定的な事業・活動の基礎となる万全な経営の確立

- ・JA紀の里とJA岩出の合併
- ・モデルJAによる内部統制整備
- ・県内全JAが能力主義人事管理制度を、7JAが目標管理制度を導入
- ・県内全JAで場所別・部門別損益管理を実施
- ・JASTEM、Compass - JA、新購買システム等新システムへの移行
- ・経営をめぐる環境の複雑化に伴い、更なる経営管理の高度化が必要

農と食で結ぶ新たな協同の創造 (JAグループの重点実施事項)

③ 組織基盤の拡充と組合員との結びつき強化

1. 組合員の加入促進

- ・正組合員の加入促進 ○「農」と「暮らし」を起点とした准組合員の加入促進

2. 組合員組織の拡充・活性化と意思反映の強化

- ・組合員組織の拡充・強化 ○女性組織の活性化 ○青年部の活性化 ○さまざまな機会を通じた組合員との対話の充実 ○女性のJA運営への積極的な参加・参画促進

3. 組合員学習活動等の充実・強化

- ・組合員が主役となる学習活動の強化 ○教育文化活動の充実・強化

8. 共済事業

- ・組合員・利用者および地域住民とのつながりの強化を通じた事業基盤の維持・拡大 ○多様なニーズに対応する保障提供機能とJA共済事業実施体制の強化 ○さらなる事業基盤の維持・拡大に向けた新たな事業展開

9. 情報システム対策の強化

- ・組織・事業基盤の強化にかかる情報システムの活用
- ・JA経営管理の高度化に向けた情報システム対策
- ・安全で低コストなシステム基盤の実現

④ 協同を支えるJA経営の変革

1. 県内JAグループを通じた新たな事業運営体制の構築

- 8JA構想の総仕上げ ○新たな事業運営体制の構築
- 中央会・連合会の組織整備 ○JAビルの耐震対策

2. 経営理念の明確化とその実現に向けた取組み徹底

- 経営理念の明確化と共有・定着化 ○中期計画の策定・実践

3. 総合力の発揮を可能とする経営の確立

- 総合力発揮のための仕組みづくり ○健全な経営の確立
- 内部統制の確立と監査機能の充実・強化 ○適切な執行体制の確立

4. 活力ある職場づくりと人材の育成

- 人を育てる職場づくり ○事業の高度化・専門化に対応した計画的な職員教育の実施 ○トータル人事制度の確立

5. 販売事業

- 県産農産物の売場拡大と販売力の強化 ○消費宣伝の強化と「和歌山ブランド」確立 ○販売事業収支の改善

6. 購買事業

- 生産コストの低減 ○多様な担い手への対応強化
- 組合員の生活志向に沿った取組み強化 ○環境保全への貢献 ○収支改善と競争力強化

7. 信用事業

- JAバンク事業基盤の拡充に向けた、多様な担い手金融の強化、世代別戦略の実践、提案型推進実践への体制強化
- 経営管理体制の強化